

平成 29 年 度

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計
決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	3
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	7
6	不納欠損処分について	7
	審査意見	8
別表1	予算決算対照表	9
別表2	比較損益計算書	12
別表3	給湯原価費用別構成表	13
別表4	比較貸借対照表	14
別表5	経営分析比較表	15
別表6	業務実績比較表	17

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの

平成29年度笛吹市営春日居地区

温泉給湯事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算

【2】 審査の期間

平成30年7月6日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	6,395万5千円	7,003万1千円
収益的支出	6,395万5千円	6,216万9千円
収支差引額		786万2千円

収益的収入は、予算額6,395万5千円に対し、決算額は、7,003万1千円（うち仮受消費税及び地方消費税509万円）で、収入率は、109.5%である。

収益的支出は、予算額6,395万5千円に対し、決算額は、6,216万9千円（うち仮払消費税及び地方消費税201万7千円）で、執行率は、97.2%である。なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による翌年度への繰越額はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益6,980万5千円、営業外収益22万7千円である。収入の予算に対して、営業収益は595万5千円の増である。増加した主なものは、温泉供給収益578万3千円の増などである。また、収入予算に対して、営業外収益は12万3千円の増である。増加した主なものは、受取利息6万2千円の増などである。

支出の決算額の内訳は、営業費用5,890万8千円、営業外費用306万9千円、特別損失19万2千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用において、温泉管理費76万1千円、総係費51万5千円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	0円	0円
資本的支出	0円	0円
収支差引額		0円

資本的収入は、予算額及び決算額とも0円である。

資本的支出は、予算額及び決算額とも0円である。

(3) 企業債

当年度中の借入は行われていない。

(4) 一時借入金

当年度中の借入は行われていない。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成30年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	83,844	0	0	83,844
当年度分損益勘定 留保資金	20,997	21,583	0	42,580
過年度分消費税資 本的収支調整額	781	0	0	781
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	0	0	0
計	105,622	21,583	0	127,205

損益勘定留保資金等の当年度発生額は2,158万3千円であった。損益勘定留保資金等の当年度使用額は0円であった。当年度末日の現在高は、過年度分損益勘定留保資金8,384万4千円、当年度分損益勘定留保資金4,258万円、過年度分消費税資本的収支調整額78万1千円の合計1億2,720万5千円(前年度比2,158万3千円増)となっている。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況(消費税を抜いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益)は6,495万2千円(前年度比5.7%増)に対し、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)は5,708万9千円(同7.4%増)となった。

営業収益6,471万8千円(同5.8%増)に対し、営業費用5,689万1千円(同10%増)であり、営業利益は782万6千円(同17.3%減)であった。営業外収益23万4千円(同25.1%減)を加味した経常利益は805万5千円(同17.6%減)であり、特別損失19万2千円(同87%減)を合わせた当年度純利益は786万3千円(同5.2%減)となった。

(1) 営業利益について

営業収益 6,471 万 8 千円の内訳は、温泉給湯収益 6,355 万 3 千円(前年度比 6.5%増)、その他営業収益 116 万 5 千円(同 22.4%減)である。

その他営業収益の内容は、手数料 105 万 2 千円、雑収益 11 万 3 千円である。

前年度と比較して増減した主な内容は、温泉供給収益では、新規接続者の使用量が増えたことによる増。その他営業収益では、権利譲渡が前年度より少ないことによる手数料(給湯装置工事審査手数料及び温泉受給権譲渡手数料)の減などである。

(2) 営業費用について

営業費用 5,689 万 1 千円の内訳は、温泉管理費 2,079 万 2 千円(前年度比 23.2%増)、総係費 1,451 万 5 千円(同 18.7%増)、減価償却費 2,158 万 4 千円(同 2.8%増)である。

前年度と比較して増減した主な内容は、温泉管理費では、源泉温度の低下に伴う加熱費の増、足湯施設のポンプ等経年劣化による修繕費の増。総係費では、企業会計システム保守、コンビニ及びクレジット手数料、料金システム保守などに係る水道事業への負担金の増などである。

(3) 営業外収益について

営業外収益 23 万 4 千円の内訳は、受取利息 16 万 2 千円(前年度比 12.7%減)、雑収益 7 万 2 千円(同 43.2%減)である。

前年度と比較して増減した主な内容は、督促料、足湯タオル代の減に伴う雑収益の減などである。

(4) 営業外費用について

営業外費用 6 千円の内訳は、営業外雑支出であり、仮受消費税と仮払消費税の差額を雑収益へ振替えたものである。

(5) 特別損失について

特別損失 19 万 2 千円の内訳は、過年度損益修正損で、過誤納による還付及び不納欠損である。

前年度と比較して減少した主な内容は、不納欠損が少なかったことによる減である。

給湯原価費用別構成表は、別表3に示すとおりである。

職員給与費は15.1%、資本費は37.8%、その他は46.7%となっている。

(1) 有効湯量1 m³当りの収益(供給単価)及び費用(給湯原価)については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況 (単位 m³、円、%)

区分	有効湯量 (A)	給湯収益 (B)	経常費用 (C)	供給単価 (ア) (B)/(A)	給湯原価 (イ) (C)/(A)	販売利益 (ア)-(イ)	料金回収率 (ア)/(イ) ×100
平成 29 年度	269,218	63,552,951	56,896,804	236.1	211.3	24.8	111.7
平成 28 年度	255,329	59,658,220	51,698,713	233.7	202.5	31.2	115.4

(注) 経常費用=営業費用+営業外費用

当年度の有効湯量は26万9千m³であり、1 m³当りの供給単価236.1円に対し給湯原価は211.3円になっている。供給単価から給湯原価を差し引いた販売利益は24.8円であり、料金回収率は111.7%である。

(2) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式	平成29年度	平成28年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100	13.3%	14.2%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100	113.8%	118.3%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用 × 100		
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	113.8%	115.6%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。本年度は、前年度比0.9ポイント減となっている。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされている。本年度は両比率とも100%を上回る状況となっている。

(3) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員 1 人当りの労働生産性

(単位 人、 m^3 、円)

区分	給湯世帯 (A)	給湯量 (有効湯量) (B)	営業収益— 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員 1 人当り		
					給湯世帯 (A) / (D) 世帯	給湯量 (B) / (D) m^3	営業収益 (C) / (D) 円
平成 29年度	135	269, 218	64, 717, 657	1	135	269, 218	64, 717, 657
平成 28年度	137	255, 329	61, 158, 220	1	137	255, 329	61, 158, 220

本年度の損益勘定所属職員は 1 人であり、職員 1 人当たりの給湯世帯は 135 世帯、営業収益は 6, 471 万 8 千円である。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、8 億 886 万円で、資産の構成は、固定資産が 53.7%、流動資産が 46.3% となっている。

ア 固定資産は、4 億 3, 400 万 7 千円(前年度比 4.7%減)である。主なものを期首と比較すると、構築物が 1, 739 万 8 千円の減少、機械及び装置が 345 万 2 千円減少している。

イ 流動資産は、3 億 7, 485 万 3 千円(同 7.5%増)である。主なものを期首と比較すると、現金・預金が 2, 528 万 6 千円増加している。

(2) 負債について

負債の総額は、823 万 4 千円(前年度比 29.2%減)であり、期首と比較すると、未払金が 336 万円、引当金が 3 万 5 千円減少している。

(3) 資本について

資本総額は、8 億 62 万 6 千円(前年度比 1%増)である。

ア 資本金は、5 億 6, 716 万 4 千円であり、期首と同額である。

イ 剰余金は、2 億 3, 346 万 2 千円(同 3.5%増)である。

期首と比較すると、建設改良積立金が 800 万円増加、当年度未処分利益剰余金が 13 万 7 千円減少している。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 53.7%、流動資産構成比率 46.3%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 99.0%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率 4,552.6%、酸性試験比率（当座比率）4,552.6%である。

固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、54.2%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は 54.2%である。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率 0.1 回、固定資産回転率 0.1 回、流動資産回転率 0.2 回、未収金回転率 4.1 回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 1.0%、総収支比率 113.8%、営業収支比率 113.8%となった。

オ 生産性に関する項目

職員 1 人当りの営業収益は 64,718 千円、給湯戸数は 135 戸となっている。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

契約件数 151 件(前年度比 2 件減)、契約口数 269.1 口(同 4.5 口減)、である。配湯戸数は 135 戸(同 2 戸減)、配湯管延長は 8,828m であり前年度と同数である。

総配湯量と有効湯量はともに 269,218 m³(同 13,889 m³増)であった。

また、月最大配湯量は 25,644 m³(同 9 m³減)、一日平均配湯量は 738 m³(同 38 m³増)であった。

6 不納欠損処分について

当年度において、民法第 173 条第 1 項第 1 号及び笛吹市財務規則第 42 条の規定により不納欠損処分を行い、特別損失処理したものは、12 件、17 万 9 千円である。前年度より 110 件、137 万円減少している。

【 審査意見 】

平成 29 年度における温泉給湯事業の業務状況の前年度比較をみると、契約件数、契約口数、給湯世帯数ともに微減となった。一方で、新規接続者の使用量が増えたことなどにより、総配湯量は 13,889 m³増加し、温泉給湯収益は 389 万 4 千円余り増加している。

その他の収益と費用の状況をみると、収益においては手数料の減、費用においては加熱費及び修繕費の増などによる温泉管理費の増、水道事業への負担金の増などによる総係費の増などが見られる中で、単年度収支としては、786 万円余りの当期純利益となった。

このような中、温泉使用料金の徴収状況では、未収金が 1,639 万 5 千円となっており、前年度より 230 万円余り増加している。滞納縮減対策に取り組まれているところであるが、今後とも規定に基づいた督促状の発送、戸別徴収の強化などを積極的に行い、市外在住の温泉権利者への滞納対策についても温泉給湯条例に基づき適切に行う中で、公平性の面からも滞納縮減のために様々な取り組みを進められたい。

また、工事や委託業務等の随意契約の執行については、特殊技術が必要な案件についても、可能な限り競争原理を働かせる中で内容の精査を徹底し、なお一層の経費の節減に努められたい。

本市の温泉給湯事業は、温泉使用料などの収益について大きな増加が見込めない中で、決算年度では加熱費や修繕費の増加も見られ、将来的には施設の維持管理に向けた事業費用の増加も予想され、健全経営の維持に向けた経営努力が重要になると考えられる。今後も経費の節減に努められ、今まで以上に最少の経費で最大の効果をあげられるよう、公営企業として将来を見据えた事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 増、△減	予算額 に対する決算 額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合 計				予算額	決算額		
1 温泉事業収益	60,699,000	3,256,000	0	63,955,000	70,031,490	6,076,490	109.5	100.0	100.0	5,090,470	64,941,020
1 営業収益	60,594,000	3,256,000	0	63,850,000	69,804,664	5,954,664	109.3	99.8	99.7	5,087,007	64,717,657
1 温泉給湯収益	60,591,000	2,257,000	0	62,848,000	68,630,960	5,782,960	109.2	98.3	98.0	5,078,009	63,552,951
2 その他営業収益	3,000	999,000	0	1,002,000	1,173,704	171,704	117.1	1.6	1.7	8,998	1,164,706
2 営業外収益	104,000	0	0	104,000	226,826	122,826	218.1	0.2	0.3	3,463	223,363
1 受取利息	100,000	0	0	100,000	162,179	62,179	162.2	0.2	0.2	0	162,179
2 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
3 雑収益	3,000	0	0	3,000	64,647	61,647	2,154.9	0.0	0.1	3,463	61,184
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合 計					予算額	決算額		
1 温泉事業費用	60,699,000	3,256,000	0	0	0	63,955,000	0	63,955,000	62,168,569	0	1,786,431	97.2	100.0	100.0	2,016,538	60,152,031
1 営業費用	58,023,000	2,207,000	0	△ 44,000	0	60,186,000	0	60,186,000	58,907,729	0	1,278,271	97.9	94.1	94.8	2,016,538	56,891,191
1 温泉管理費	21,102,000	2,093,000	0	0	0	23,195,000	0	23,195,000	22,433,790	0	761,210	96.7	36.3	36.1	1,641,498	20,792,292
2 総係費	15,257,000	192,000	0	△ 44,000	0	15,405,000	0	15,405,000	14,890,376	0	514,624	96.7	24.1	24.0	375,040	14,515,336
3 減価償却費	21,664,000	△ 78,000	0	0	0	21,586,000	0	21,586,000	21,583,563	0	2,437	100.0	33.8	34.7	0	21,583,563
2 営業外費用	1,976,000	1,049,000	0	44,000	0	3,069,000	0	3,069,000	3,068,800	0	200	100.0	4.8	4.9	0	3,068,800
1 消費税及び地方消費税	1,976,000	1,049,000	0	44,000	0	3,069,000	0	3,069,000	3,068,800	0	200	100.0	4.8	4.9	0	3,068,800
3 特別損失	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	192,040	0	7,960	96.0	0.3	0.3	0	192,040
1 過年度損益修正損	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	192,040	0	7,960	96.0	0.3	0.3	0	192,040
4 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	0.0	0.8	0.0	0	0
1 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	0.0	0.8	0.0	0	0

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条第2項による繰越額	継続費通次繰越額			予算額	決算額		
1 資本的支出	25,086,000	△ 25,086,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	
1 建設改良費	25,086,000	△ 25,086,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	
1 建設改良費	23,836,000	△ 23,836,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	
2 営業設備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	
3 固定資産購入費	1,250,000	△ 1,250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
営業収益	64,956,232	61,158,220	94.2	64,717,657	105.8	
温泉給湯収益	58,730,532	59,658,220	101.6	63,552,951	106.5	
その他営業収益	6,225,700	1,500,000	24.1	1,164,706	77.6	
営業費用	60,791,304	51,698,713	85.0	56,891,191	110.0	
温泉管理費	16,699,026	16,870,742	101.0	20,792,292	123.2	
総係費	21,428,591	12,231,545	57.1	14,515,336	118.7	
減価償却費	20,550,495	20,996,714	102.2	21,583,563	102.8	
資産減耗費	2,113,192	1,599,712	75.7	0	皆減	
営業利益	4,164,928	9,459,507	227.1	7,826,466	82.7	
営業外収益	248,910	312,379	125.5	234,108	74.9	
受取利息	75,392	185,726	246.3	162,179	87.3	
雑収益	173,518	126,653	73.0	71,929	56.8	
営業外費用	212,693	0	皆減	5,613	皆増	
支払利息	0	0	/	0	/	
雑支出	212,693	0	皆減	5,613	皆増	
經常利益	4,201,145	9,771,886	232.6	8,054,961	82.4	
特別損失	1,463,300	1,479,210	101.1	192,040	13.0	
過年度損益修正損	1,463,300	1,479,210	101.1	192,040	13.0	
その他特別損失	0	0	/	0	/	
当年度純利益	2,737,845	8,292,676	302.9	7,862,921	94.8	
前年度繰越利益剰余金	35,408,280	37,146,125	104.9	37,438,801	100.8	
当年度未処分利益剰余金	38,146,125	45,438,801	119.1	45,301,722	99.7	

給湯原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成28年度金額	平成29年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	7,249,572	7,218,315	12.6	99.6
	法定福利費	1,462,978	1,406,171	2.5	96.1
	賃金			0.0	
	計	8,712,550	8,624,486	15.1	99.0
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費			0.0	
	減価償却費	20,996,714	21,583,563	37.8	102.8
	その他	1,599,712	0	0.0	皆減
	計	22,596,426	21,583,563	37.8	95.5
その他	動力費	5,765,863	6,120,848	10.7	106.2
	薬品費	1,257,300	1,250,700	2.2	99.5
	修繕費	1,715,600	2,424,480	4.2	141.3
	材料費	0	356,061	0.6	皆増
	委託料	3,031,095	3,186,484	5.6	105.1
	その他	8,619,879	13,350,182	23.4	154.9
	計	20,389,737	26,688,755	46.7	130.9
合計		51,698,713	56,896,804	99.7	110.1
給湯原価 に含まない費用	受託工事費	0	0	0.0	
	材料売却原価	0	0	0.0	
	委託料	0	0	0.0	
	負担金	0	0	0.0	
	特別損失	1,479,210	192,040	0.3	13.0
	計	1,479,210	192,040	0.3	13.0
合計		53,177,923	57,088,844	100.0	107.4

$$\text{給湯原価 (211.3)} = \frac{\text{経常費用 (56,896,804)}}{\text{総配湯量 (269,218)}}$$

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	平成27年度	平成28年度			平成29年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固 定 資 産	468,423,946	455,590,530	56.6	97.3	434,006,967	53.7	95.3
有形固定資産	468,423,946	455,590,530	56.6	97.3	434,006,967	53.7	95.3
土地	10,856,074	10,856,074	1.3	100.0	10,856,074	1.3	100.0
建物	10,151,587	9,689,219	1.2	95.4	9,226,871	1.1	95.2
構築物	413,170,747	395,699,407	49.2	95.8	378,301,777	46.8	95.6
機械及び装置	33,009,139	38,380,836	4.8	116.3	34,928,656	4.3	91.0
車両運搬具	1,236,399	964,994	0.1	78.0	693,589	0.1	71.9
流 動 資 産	319,413,854	348,801,828	43.4	109.2	374,852,884	46.3	107.5
現金及び預金	305,143,201	333,724,950	41.5	109.4	359,010,642	44.4	107.6
未収金	14,340,653	15,089,158	1.9	105.2	16,426,327	2.0	108.9
貸倒引当金	△ 70,000	△ 20,000	0.0	28.6	△ 584,085	△ 0.1	著増
前払費用	0	7,720	0.0	皆増	0	0.0	皆減
資 産 合 計	787,837,800	804,392,358	100.0	102.1	808,859,851	100.0	100.6
流 動 負 債	3,367,347	11,629,229	1.4	345.4	8,233,801	1.0	70.8
未払金	2,684,347	10,834,229	1.3	403.6	7,473,801	0.9	69.0
引当金	683,000	795,000	0.1	116.4	760,000	0.1	95.6
負 債 合 計	3,367,347	11,629,229	1.4	345.4	8,233,801	1.0	70.8
資 本 金	567,164,328	567,164,328	70.5	100.0	567,164,328	70.1	100.0
自己資本金	567,164,328	567,164,328	70.5	100.0	567,164,328	70.1	100.0
固有資本金	567,164,328	567,164,328	70.5	100.0	567,164,328	70.1	100.0
剰 余 金	217,306,125	225,598,801	28.0	103.8	233,461,722	28.9	103.5
利益剰余金	217,306,125	225,598,801	28.0	103.8	233,461,722	28.9	103.5
利益積立金	174,660,000	174,660,000	21.7	100.0	174,660,000	21.6	100.0
建設改良積立金	4,500,000	5,500,000	0.7	122.2	13,500,000	1.7	245.5
当年度未処分利益剰余金	38,146,125	45,438,801	5.6	119.1	45,301,722	5.6	99.7
資 本 合 計	784,470,453	792,763,129	98.6	101.1	800,626,050	99.0	101.0
負 債 ・ 資 本 合 計	787,837,800	804,392,358	100.0	102.1	808,859,851	100.0	100.6

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	29年度 比率	28年度 比率	単位
1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	53.7	56.6	%
2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	46.3	43.4	%
3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	0.0	%
4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	1.0	1.5	%
5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(※)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	99.0	98.6	%
6. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(※)}} \times 100$	54.2	57.5	%
7. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本(※)}} \times 100$	54.2	57.5	%
8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	4,552.6	2,999.4	%
9. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	4,552.6	2,999.3	%
10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本(※)} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.1	0.1	回
11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.1	0.1	回
12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.2	0.2	回
13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	4.1	4.2	回
14. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	0.0	0.0	回
15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	1.0	1.2	%
16. 総収支比率	$\frac{\text{総収益(営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用(営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$	113.8	115.6	%
17. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益(営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用(営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	114.2	118.9	%
18. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	113.8	118.3	%
19. 有効湯量1m ³ 当り資本費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有効湯量}}$	80.2	82.2	円
20. 職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	64,718	61,158	千円
21. 職員1人当り給湯戸数	$\frac{\text{現在給湯戸数}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	135	137	戸
22. 料金回収率	$\frac{\text{温泉供給単価}}{\text{温泉給湯原価}} \times 100$	111.7%	115.4%	%

(※)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

説	明
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。
	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
	当年度において、温泉供給収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	資本費は、有収湯量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。
	職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
	職員1人当りの給湯人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
	温泉供給に係る費用が、どの程度温泉供給収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

別表 6

温泉給湯事業 業務実績比較表

項目		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	増減 (29-28)
契約件数		件	151	153	154	153	△ 2
契約口数		口	269.1	273.6	274.1	274.1	△ 4.5
配湯件数		件	135	137	137	137	△ 2
給湯世帯数	実施量	戸	135	137	137	136	△ 2
	予定量	戸	135	137	137	136	△ 2
総配湯量	実施量	m ³	269,218	255,329	256,898	286,981	13,889
	予定量	m ³	256,000	256,000	283,000	287,000	0
有効湯量		m ³	269,218	255,329	256,898	286,981	13,889
有効率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
配湯管延長		m	8,828	8,828	8,828	8,828	0
月最大配湯量		m ³	25,644	25,653	23,820	26,476	△ 9
一日平均配湯量	実施量	m ³	738	700	702	786	38
	予定量	m ³	701	701	773	786	0
配湯金額	1口あたり (80m ³ まで)	円	9,800	9,800	9,800	9,800	0
	1口あたり (120m ³ まで)		200	200	200	200	0
	1口あたり (120m ³ ～)		300	300	300	300	0
1m ³ 当り給湯原価(A)		円	211.3	202.5	237.5	221.4	8.8
1m ³ 当り供給単価(B)		円	236.1	233.7	228.6	235.3	2.4
1m ³ 当り販売利益 (B)-(A)		円	24.8	31.2	△ 8.9	13.9	△ 6.4
職員数(除く管理者)		人	1	1	3	3	0
うち臨時職員		人					0